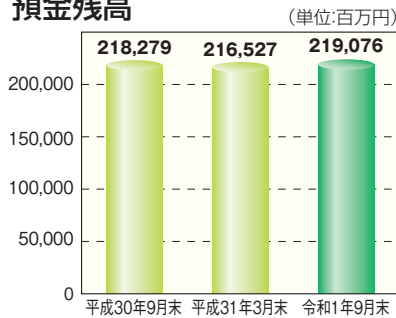
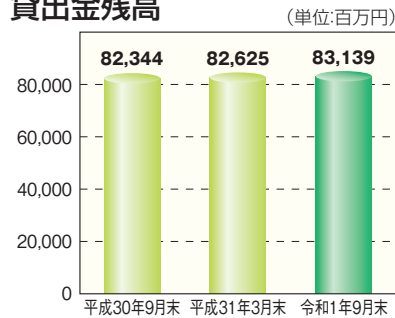


預金・貸出金残高の状況

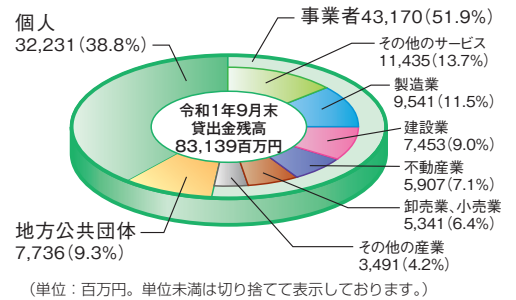
預金残高



貸出金残高

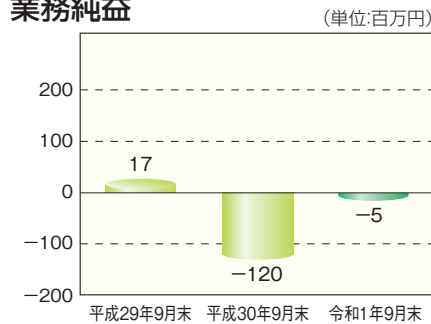


貸出金業種別残高・構成比

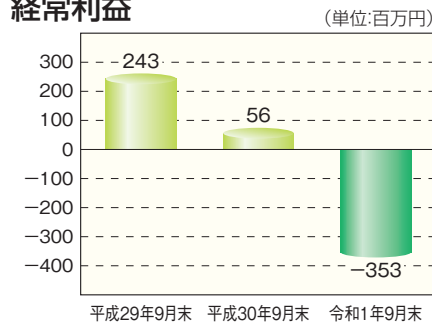


損益の状況

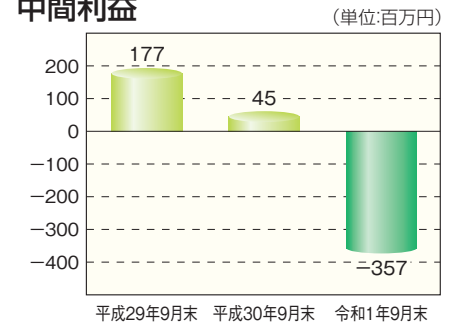
業務純益



経常利益



中間利益



有価証券の状況

(単位:百万円)

項目	平成31年3月末 評価損益	令和1年9月末			前期末比 評価損益
		取得価額	時価	評価損益	
満期保有目的の債券	208	5,697	5,883	185	△23
その他有価証券	1,581	53,351	54,877	1,525	△56
株式	△66	1,532	1,317	△215	△149
債券	1,508	43,099	44,587	1,488	△20
その他	140	8,719	8,972	253	113
子会社・関連会社株式	—	10	10	—	—
合計	1,790	59,059	60,770	1,711	△79

(注1)「その他」は外国証券と投資信託等です。

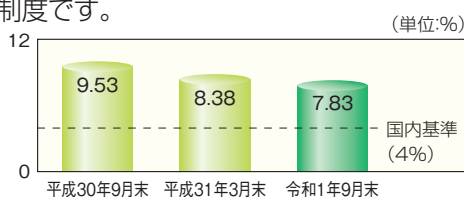
(注2)「時価」は、上場有価証券については決算日時価、非上場有価証券については価格等の算定が可能なものは時価相当額、その他のものは帳簿価額です。

(注3)単位未満は切り捨てて表示しております。

自己資本の充実の状況

金融機関の健全性を見る代表的な指標が自己資本比率です。自己資本比率とは、金融機関が保有する資産のうち、毀損する(損失を被る)可能性がある資産に対する自己資本の割合のことです。

自己資本比率は国内で業務を行う金融機関の場合は4%以上が必要とされ、これを下回った場合は、法律に従って金融機関に業務改善や業務停止などの早期是正措置が発動されます。これは金融機関の経営の悪化を未然に防止するための制度です。



令和1年9月末の当組合の自己資本比率は7.83%で、平成31年3月末(8.38%)から0.55%低下しました。

しかしながら、国内基準(4%)を大きく上回る水準は保っており、経営の健全性や安全性を十分に備えています。

今後も当組合は、利益を毎年着実に積み上げること等により、自己資本の充実に努めてまいります。

自己資本比率
の計算

$$\frac{\text{自己資本の額}}{\text{リスク・アセット等の額の合計額}} = \frac{7,289 \text{百万円}}{93,016 \text{百万円}} = 7.83\%$$